



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://adniss.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）篠崎 俊明
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）寺村 知万 TEL 03-5796-3131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,195	1.2	562	2.3	565	2.6	383	5.1
2026年3月期第1四半期	4,146	10.5	549	20.2	551	18.4	365	20.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 327百万円（△7.3％） 2026年3月期第1四半期 352百万円（△5.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.78	22.33
2026年3月期第1四半期	20.91	20.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,589	6,803	68.8
2026年3月期	10,274	6,947	65.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 6,596百万円 2026年3月期 6,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		24.00	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭（創立50周年）

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	3.4	1,150	4.2	1,180	3.9	770	2.6	45.72
通期	18,200	6.1	2,400	11.9	2,470	11.5	1,610	6.5	95.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	17,289,930株	2026年3月期	17,289,930株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	451,236株	2026年3月期	451,159株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	16,838,694株	2026年3月期1Q	17,459,657株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明資料は、2026年8月6日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の業績

サマリー：				
- 顧客の旺盛なIT投資ニーズが継続 - テーマは景気に左右されにくい「DX」「AI」「デジタルデータ」「システム刷新」等 - 売上総利益率が全四半期を通じて過去最高となる32.1%となり、大きく良化 売上高・利益・受注残高も第1四半期として過去最高を更新 「新・中期経営計画達成に向けた投資を行い、かつ4期連続 過去最高業績」に向けて堅調なスタート				

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間 (実績)	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	4,146百万円	4,195百万円	+49百万円	+1.2%
売上総利益 (売上総利益率)	1,261百万円 30.4%	1,346百万円 32.1%	+85百万円	+6.7%
営業利益 (営業利益率)	549百万円 13.2%	562百万円 13.4%	+12百万円	+2.3%
経常利益 (経常利益率)	551百万円 13.3%	565百万円 13.5%	+14百万円	+2.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率)	365百万円 8.8%	383百万円 9.1%	+18百万円	+5.1%
受注高（累計）	4,128百万円	4,064百万円	△63百万円	△1.5%
受注残高（四半期末）	3,230百万円	3,533百万円	+303百万円	+9.4%

当第1四半期連結累計期間においては「生産性・効率性向上のためのDX」「AIを活用したサービス提供」「デジタルデータを利活用したビジネスの創出」「老朽化したシステムの刷新」等、景気動向に左右されにくいIT投資テーマに対する顧客の旺盛なニーズのもと、2026年5月に公表した5か年の新・中期経営計画「New Canvas 2031 - The Next Page -」に基づく事業戦略、企業戦略を推進いたしました。

その結果、売上高は、社会インフラ事業のエネルギー（ガス）、交通・運輸、公共分野を中心にDX案件などが好調に推移したことから、4,195百万円（前年同期比1.2%増）となり、第1四半期として過去最高を更新いたしました。

利益面では、単価アップやコンサルティング等の高収益案件が寄与し、売上総利益率が32.1%（前年同期比+1.7ポイント）と大きく良化し、全四半期を通じて過去最高となりました。これにより、新・中期経営計画に基づく事業拡大を見据えて大幅に増強した2026年4月入社の新入社員73名（前年は49名）の人件費やその研修費用などによる販売管理費の増加を吸収した結果、営業利益は562百万円（前年同期比2.3%増）と、第1四半期として過去最高を更新いたしました。

なお、受注残高も第1四半期として過去最高となっており「新・中期経営計画達成のための投資を行い、かつ4期連続 過去最高業績更新」という今期の目標に向けて、堅調なスタートを切っております。

②当第1四半期連結累計期間の事業別業績

サマリー：	
- 社会インフラ事業：エネルギー（ガス）が好調。交通・運輸、公共が大幅に拡大 - 先進インダストリー事業：「データ」「AI」をコアテクノロジーとする事業構造改革に着手。 AI駆動開発・AIネイティブ開発体制を整備し、米・AnthropicのAIエージェントツール「Claude Code」導入 - ソリューション事業：GIS関連ソリューション好調。オフアリング提案に向けたアセット化を推進	

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間 売上高	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	2,672百万円	2,928百万円	+256百万円	+9.6%
先進インダストリー事業	1,473百万円	1,266百万円	△206百万円	△14.0%
合 計	4,146百万円	4,195百万円	+49百万円	+1.2%
（うち、ソリューション事業）	302百万円	316百万円	+13百万円	+4.6%

i) 社会インフラ事業

社会インフラ事業では、日本の社会インフラを支える企業（エネルギー：電力・ガス、交通・運輸、公共、通信・ネットワーク）に対し、ITシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、エネルギー分野の電力領域において、新規大型案件（脱ホスト）やDXプロジェクト等の複数立上げ及び次世代エネルギー・GX関連等の新テーマ対応準備を開始いたしました。ガス領域では、制度対応に加え、当社グループ独自のアセットを活用した企業変革ソリューション「LeapX（リープクロス）」シリーズのうち「CloudLeap（クラウドリープ）」を活用したモダン化ソリューション案件（システム基盤のクラウドドリフト・刷新等）や、「AgileLeap（アジャイルリープ）」を活用したシステム構築対応などが好調でした。また、交通・運輸分野の鉄道関連システム、公共分野の安全保障関連システムなども、顧客のDXやシステム刷新のニーズを的確に捉えた提案・プロジェクト推進により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,928百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりやサービス提供を担う企業（製造、サービス、エンタープライズ）に対し、ITシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新・中期経営計画におけるベースロード「次世代SIビジネス」をより強力に推進すべく、「データ」と「AI」をコアテクノロジーとする事業構造改革に着手いたしました。この間、サービス分野の決済・カード領域ではクレジットカード会社向けデータマネジメント案件が堅調に推移いたしましたが、前期に取り組んだ大型案件終了の反動や、上記事業構造改革に伴う基盤整備の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,266百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

なお、当社グループは、AI開発体制の確立、社内ガイドラインや実行環境の整備等を推進する中、2026年6月から、米国・Anthropic社が開発・提供する開発者向けAIエージェントツール「Claude Code」を導入いたしました。今後はClaude Codeに加え「GitHub Copilot」、及び当社独自の情報漏えいのリスクがない生成AIツール「AdsolChat（アドソルチャット）」等を用途や顧客特性、セキュリティ要件等に応じて使い分けながら、AI駆動開発・AIネイティブ開発への適用を加速してまいります。あわせて、生成AI活用に必要なデータ活用に関しても、LeapXシリーズのデータマネジメントサービス「D×DLeap（ディーディーリープ）」を軸とした提案を強力に推進してまいります。

iii) ソリューション事業

ソリューション事業は、社会インフラ・先進インダストリーそれぞれの顧客に対し、GIS：地理情報システムやIoT空間情報に関するコンサルティング～開発、ソリューション提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、GIS関連で、当社オリジナルの商圏分析ソリューション「DOCoya（ドコヤ）」を中心とした提案・拡販に注力いたしました。また、GISを活用したプラットフォーム開発（公益・鉄道・物流事業者向け等）を新規に受注し、これら案件を推進いたしました。

加えて、新・中期経営計画で掲げた成長戦略である「オフアリングビジネス」の立上げに伴い、当社グループの実績・ノウハウや、強みとなるソリューション群の「アセット化」を推進する中、市場・顧客別にGISソリューションを体系的に整理し、オフアリング提案を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、316百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

その他トピックスは、決算説明資料（<https://adniss.jp/ir/library/briefing.html>）をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ590百万円減少しました。

主な変動要因としては、仕掛品が10百万円、その他流動資産が11百万円増加した一方、現金及び預金が272百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が282百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、3,189百万円となり、前連結会計年度末と比べ94百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が82百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は9,589百万円となり、前連結会計年度末と比べ684百万円減少しました。

「流動負債」は、2,208百万円となり、前連結会計年度末と比べ542百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が319百万円増加した一方、未払法人税等が320百万円、賞与引当金が362百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、577百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円増加しました。

変動要因としては、退職給付に係る負債が2百万円増加したことによります。

これにより、負債合計は、2,785百万円となり、前連結会計年度末と比べ540百万円減少しました。

「純資産」は、6,803百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円減少しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円減少したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、68.8%となり前連結会計年度末と比べ3.2ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日付「2026年3月期決算短信」で公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,405	2,669,227
受取手形、売掛金及び契約資産	3,787,149	3,504,813
電子記録債権	115,607	57,766
仕掛品	22,044	32,679
原材料及び貯蔵品	1,023	1,075
その他	123,846	134,848
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	6,990,276	6,399,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	307,988	300,358
有形固定資産合計	679,157	671,527
無形固定資産	199,518	173,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968,834	1,886,328
その他	436,220	457,784
投資その他の資産合計	2,405,055	2,344,113
固定資産合計	3,283,731	3,189,626
資産合計	10,274,008	9,589,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670,242	636,828
未払金	575,194	895,173
未払法人税等	523,178	202,291
賞与引当金	551,250	189,183
その他	431,385	284,905
流動負債合計	2,751,251	2,208,382
固定負債		
退職給付に係る負債	574,927	577,283
固定負債合計	574,927	577,283
負債合計	3,326,178	2,785,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	280,681	280,681
利益剰余金	5,745,630	5,657,872
自己株式	△688,154	△688,154
株主資本合計	5,913,838	5,826,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,161	770,661
その他の包括利益累計額合計	827,161	770,661
新株予約権	206,830	206,830
純資産合計	6,947,829	6,803,571
負債純資産合計	10,274,008	9,589,236

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	4,146,265	4,195,732
売上原価	2,884,336	2,848,746
売上総利益	1,261,929	1,346,986
販売費及び一般管理費	712,697	784,860
営業利益	549,231	562,125
営業外収益		
受取利息	9	18
保険事務手数料	179	171
受取配当金	2,325	3,225
為替差益	-	349
雑収入	372	284
営業外収益合計	2,886	4,050
営業外費用		
コミットメントフィー	349	349
為替差損	381	-
雑損失	19	19
営業外費用合計	750	368
経常利益	551,367	565,806
税金等調整前四半期純利益	551,367	565,806
法人税等	186,244	182,079
四半期純利益	365,123	383,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,123	383,727

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	365,123	383,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,146	△56,500
その他の包括利益合計	△12,146	△56,500
四半期包括利益	352,976	327,227
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,976	327,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	37,191千円	36,321千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,672,363	1,473,901	4,146,265	-	4,146,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,672,363	1,473,901	4,146,265	-	4,146,265
セグメント利益	622,323	370,147	992,470	△443,238	549,231

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△443,238千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,814	1,266,917	4,195,732	-	4,195,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,928,814	1,266,917	4,195,732	-	4,195,732
セグメント利益	735,676	294,180	1,029,857	△467,731	562,125

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△467,731千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

1. 第12回株式報酬型ストック・オプションの付与について

当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 目的

当社は、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬制度に関して、当社の業績・株式価値との連動性をより一層強固なものとし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプションを導入するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の名称

第12回株式報酬型新株予約権

② 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は1株とする。ただし、下記⑥に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことが出来るものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

③ 新株予約権の総数

28,967個を上限とする。

上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みの数が割当予定数に満たない場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときには、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

④ 新株予約権の割当てを受ける者及び割当数

当社取締役（社外取締役を除く） 4名 28,967個

上記の割当数は割当予定数であり、引受けの申込みの数が割当予定数に満たない場合には、割当数は当該申込みの数とする。

⑤ 新株予約権の払込金額及び算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日におけるブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬請求をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

⑥ 新株予約権を割り当てる日

2026年8月6日

⑦ 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2026年8月6日

⑧新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑨新株予約権を行使することが出来る期間

2026年8月7日から2056年8月6日まで

⑩新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、2055年8月7日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。

ハ. 上記イ、ロに関わらず、新株予約権者及び相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記⑭に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

- ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認又は決定がなされた日の翌日から15日間

ニ. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

⑪新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑫譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

⑬新株予約権の取得の事由及び条件

以下のイ、ロ、ハ、ニ、又はホ. の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑭組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

イ．交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

ロ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ．新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記②に準じて決定する。

ニ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記ハ．に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

ホ．新株予約権を行使することができる期間

上記⑨に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記⑨に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記⑩に準じて決定する。

ト．譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

チ．新株予約権の取得の事由及び条件

上記⑬に準じて決定する。

⑮新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い

新株予約権の行使により交付する株式の数の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

⑯新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。